

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エージーピー
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平林 安夫

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,850	△3.4	363	△31.5	318	△34.9	146	△40.9
22年3月期第3四半期	8,128	△6.7	530	△17.7	488	△19.4	248	△26.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.52	—
22年3月期第3四半期	17.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,177	5,700	46.8	408.69
22年3月期	12,125	5,675	46.8	406.93

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,700百万円 22年3月期 5,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,775	△6.0	468	△31.9	405	△35.6	175	△54.1	12.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 13,950,000株 22年3月期 13,950,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,857株 22年3月期 1,857株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 13,948,143株 22年3月期3Q 13,948,143株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア地域新興国の経済成長により景気は回復基調にあるものの、輸出の減少等により回復は足踏み状態となっております。航空業界では、各航空会社が収支改善施策を進めており、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、動力事業では航空機の小型化、路線の縮小・減便等による販売減により、前年同期比 3 億 6 百万円 (7.2%) の減収となりました。整備事業では各空港での施設・設備類の保守管理の基本契約の改定および更新・修繕作業の減により、前年同期比 94 百万円 (3.1%) の減収となりました。付帯事業では伊丹などでの航空機部品管理業務の減があるものの、フードカート販売での大口受注等により、前年同期比 1 億 22 百万円 (15.1%) の増収となりました。

以上により、売上高合計は 78 億 50 百万円と、前年同期比 2 億 77 百万円 (3.4%) の減収となりました。

営業費用では、フードカート販売の増収による原材料費の増や羽田空港での新国際線供用開始に伴う減価償却費の増等があったものの、整備事業での減収に伴う原材料費の減に加え、労務費・委託役務費・整備維持費・訓練費等の減、販売費および一般管理費においても、労務費・消耗品費等の削減に努めた結果、費用合計は 74 億 87 百万円となり、前年同期比 1 億 10 百万円 (1.5%) の減少となりました。

この結果、営業利益は前年同期比 1 億 66 百万円 (31.5%) 減益の 3 億 63 百万円となり、経常利益は 3 億 18 百万円で、前年同期比 1 億 70 百万円 (34.9%) の減益となりました。

これに資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度分の影響額 20 百万円等を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を加味した当第 3 四半期純利益は 1 億 46 百万円となり、前年同期比 1 億 1 百万円 (40.9%) の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度 (以下「前期」という) 末に比べて 90 百万円 (1.9%) 減少の 46 億 52 百万円となりました。これは、現金同等物の有価証券が 5 億円、仕掛品が 63 百万円、原材料及び貯蔵品が 46 百万円、現金及び預金が 34 百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が 7 億 46 百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 42 百万円 (1.9%) 増加の 75 億 24 百万円となりました。これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区への設備投資等により、有形固定資産が 1 億 53 百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて 52 百万円 (0.4%) 増加して 121 億 77 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末比 6 億 53 百万円 (28.8%) 減の 16 億 17 百万円となりました。これは、営業未払金が 4 億 18 百万円、未払費用や未払金等その他の流動負債が 1 億 76 百万円、未払法人税等が 58 百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前期末比 6 億 81 百万円 (16.3%) 増の 48 億 59 百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて 27 百万円 (0.4%) 増加して 64 億 76 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べて 24 百万円 (0.4%) 増加して 57 億円となりました。これは、当四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 21 百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、2010 年 11 月 25 日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」による修正予想に対してはほぼ予想どおりと見込んでおります。今後、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ 1,935 千円、税金等調整前四半期純利益は 22,171 千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,118	1,730,436
受取手形及び売掛金	1,281,290	2,027,503
有価証券	890,365	390,156
商品及び製品	42,608	52,602
仕掛品	78,454	14,496
原材料及び貯蔵品	286,568	240,357
その他	310,731	289,981
貸倒引当金	△2,163	△2,290
流動資産合計	4,652,973	4,743,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物	8,665,621	8,071,523
減価償却累計額	△6,049,024	△5,755,367
構築物(純額)	2,616,596	2,316,155
機械及び装置	7,845,401	6,951,456
減価償却累計額	△5,697,774	△5,454,922
機械及び装置(純額)	2,147,627	1,496,533
その他	1,929,502	1,665,800
減価償却累計額	△982,967	△878,229
その他(純額)	946,535	787,571
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	395,818	1,352,975
有形固定資産合計	6,217,185	6,063,844
無形固定資産		
その他	77,075	80,614
無形固定資産合計	77,075	80,614
投資その他の資産		
その他	1,238,660	1,245,945
貸倒引当金	△8,650	△8,525
投資その他の資産合計	1,230,010	1,237,420
固定資産合計	7,524,271	7,381,879
資産合計	12,177,245	12,125,125

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	423,020	841,971
未払法人税等	1,587	59,953
その他	1,192,404	1,369,036
流動負債合計	1,617,013	2,270,960
固定負債		
長期借入金	3,120,610	2,503,009
退職給付引当金	1,351,764	1,303,908
資産除去債務	32,304	—
その他	355,076	371,392
固定負債合計	4,859,756	4,178,310
負債合計	6,476,769	6,449,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,542,225	3,520,985
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,695,044	5,673,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,431	2,048
評価・換算差額等合計	5,431	2,048
純資産合計	5,700,476	5,675,853
負債純資産合計	12,177,245	12,125,125

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,128,475	7,850,770
売上原価	6,943,045	6,889,288
売上総利益	1,185,430	961,482
販売費及び一般管理費	655,337	598,360
営業利益	530,092	363,121
営業外収益		
受取利息	2,849	2,429
受取配当金	350	80
保険配当金	1,489	1,029
その他	1,911	3,080
営業外収益合計	6,600	6,619
営業外費用		
支払利息	46,673	50,897
その他	1,510	580
営業外費用合計	48,184	51,477
経常利益	488,509	318,263
特別利益		
有形固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	4,881	1,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
貸倒引当金繰入額	425	125
その他	—	982
特別損失合計	5,306	23,183
税金等調整前四半期純利益	483,204	295,079
法人税、住民税及び事業税	79,405	86,603
法人税等調整額	155,377	61,702
法人税等合計	234,782	148,306
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,773
四半期純利益	248,421	146,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	483,204	295,079
減価償却費	629,448	681,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,494	22,443
有形固定資産除却損	4,881	1,500
受取利息及び受取配当金	△3,199	△2,509
支払利息	46,673	50,897
売上債権の増減額 (△は増加)	269,760	746,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,720	△100,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△184,272	△418,950
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△6,950	△72,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,724	83,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,235
その他	△57,742	△99,518
小計	970,313	1,207,374
利息及び配当金の受取額	3,199	2,509
利息の支払額	△42,262	△51,836
法人税等の支払額	△388,005	△137,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,244	1,020,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900,599	△919,220
無形固定資産の取得による支出	△16,486	△18,867
敷金及び保証金の差入による支出	△4,508	△2,864
敷金及び保証金の回収による収入	28,900	28,997
その他	△24,274	△1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,968	△913,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△410,808	△376,259
リース債務の返済による支出	△53,471	△69,806
配当金の支払額	△125,513	△125,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,206	428,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,482	534,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,999	2,120,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,966,482	2,655,483

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：千円）

	動力事業	整備事業	付帯事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,230,512	3,081,879	816,083	8,128,475	—	8,128,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,103	10,103	(10,103)	—
計	4,230,512	3,081,879	826,187	8,138,579	(10,103)	8,128,475
営業利益	628,756	318,293	139,254	1,086,304	*1 (556,211)	530,092

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品・サービス
(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
(2) 整備事業.....特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務他
(3) 付帯事業.....フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務
3 消去または全社の項目に含めた配賦不能額(*1)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
この変更による営業損益への影響はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,924,001	2,987,705	939,063	7,850,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,251	9,251
計	3,924,001	2,987,705	948,315	7,860,022
セグメント利益	370,766	290,328	203,992	865,087

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	865,087
全社費用(注)	△501,965
四半期連結損益計算書の営業利益	363,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。